

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | |
|--|--|------------------------------|---------------|--------------|
| 申請者 | 団体名 | 泉佐野商工会議所 | | |
| | 代表者職・氏名 | 会頭 金野 泰之 | | |
| | 所在地 | 〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 中小企業相談所長 永田一夫 | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 072-462-3128 |
| Fax： | | | 072-463-8780 | |
| E-mail： | info@izumisano-cci.or.jp | | | |
| ①設立年月日 | 昭和25年12月9日 | | | |
| ②職員数 | 職員数 12人（うち経営指導員数 7人） 令和5年1月時点 | | | |
| ③所管地域 | 大阪府泉佐野市・泉南郡田尻町 | | | |
| ④管内事業所数 | 5,080件 | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | 3,226件 | | | |
| ⑥会員数（組織率） | 1,176件（23.1%）（令和5年1月5日現在） | | | |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | | |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等） | | | | |
| <ol style="list-style-type: none">商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。行政庁等の諮問に応じて答申すること。商工業に関する調査研究を行うこと。商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。商工業に関する講演会又は講習会を開催する。商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。 | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域（泉佐野市&泉南郡田尻町）は、大阪市と和歌山市のほぼ中央に位置しており、関空をひとつの核と位置づける大阪湾地域において重要な位置にある。泉佐野市の人口は、2010年が100,801人、2015年が100,966人、2028年には102,209人となる見込みである。高齢化は全国的な動向と同様に進んでおり、高齢単身者や高齢夫婦の増加に加え、若年単身者の転入や生涯未婚率の増加により、少子化が進行している。泉佐野市の人口ビジョンでは、将来見通しで示されているとおり、人口減少が与える影響を最小限に抑えるためには、10万人の人口を維持・継続していくことを目指す必要がある。世界に開かれた関西国際空港の玄関都市としての活力など、地域の強みを活かすことで、さらなる賑わいを生み出すまちづくりが求められている。外国人観光客の消費分析（コロナ前）では、国籍別消費傾向は、中国人のカード利用金額が最も多く、全体の約73%を占める。次に韓国、台湾、香港と続き上位4ヶ国で全体の消費額の約90%を占める。また泉佐野市を訪問する外国人観光客は大阪市とのセット訪問が多く、東大阪市や吹田市といった遠方の市とのセット訪問も見られる。田尻町では、2022年総人口8,543人。2020年の統計では、老年人口は23.67%、生産人口は61.68%、年少人口は13.81%を占める。2045年の予測では、老年人口は29.36%、生産年齢人口は59.72%、年少人口は10.91%となる。企業数の産業構造別の割合（2020年）では、泉佐野市では、卸・小売業が一番多く、次いで宿泊・飲食サービス業、製造業の順となっている。田尻町では、卸・小売業が一番多く、次いで生活関連・サービス業娯楽業の順となっている。ポスト・Withコロナを意識し、MICEやビジネス、ヘルス、ラグジュアリーなど空港都市ならではのツーリズムのハード・ソフト整備を進めると共に、インバウンド依存から脱却し新たな地場産業の創出や空港都市機能を活かした開発、企業誘致が進められている。将来的な地域の危機としては、人口減少により労働力不足から生産力が阻害され、経済成長に影響をきたす可能性がある。工業関係では、労働力の確保が難しくなることから、企業の市内進出や設備投資の停滞の恐れがあり、商業関係では、地域の消費意欲、購買力が下がり、商業施設が撤退し、生活の利便性が損なわれる可能性がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した後、大きく回復させた企業は、経営環境の変化に対して柔軟な対応できた企業は、こういった環境下でも、常連・上顧客や地域の消費者から継続して支持を得られる企業である。そういった対応を実施できた企業では、日頃から強み、課題の分析や資金繰りの把握が出来ている傾向にある。またブランド化等に取り組んでいる割合も高い傾向にあること等から、経営環境の変化に強い小規模事業者の育成を目指す必要がある。不安定な国際情勢による物価上昇やエネルギー価格の高騰など、経営環境が厳しい小規模事業者を支えるための資金繰り支援等により、借入・借換等において、迅速な支援に取り組む。今後の人口減少による労働力不足への対応では、業務の効率化や人材の定着、女性労働力のさらなる活用や労働環境整備・改善等により、環境変化への対応を促す。技術・技能・雇用の担い手として重要な役割を持つ事業所の次世代への承継がスムーズに進むように、関係機関とも連携をとりながら取り組む。また近年、増加している自然災害や感染症等による脅威を乗り越え、事業を継続させるため、BCP策定支援に取り組む。新たな地域経済の担い手の育成も、重要な柱であり、様々な創業支援の取組みを通じて、創業希望者にとって身近な存在となり、新たな創業者の創出を図る。個人消費の回復も地域の大きな課題であり、その消費を支える雇用に拡大させるためにも優秀な人材を求める中小企業等の求人支援や働き方改革への取り組み、従業員定着率が向上する職場環境づくりを支援する。2年後に迫った「大阪・関西万博」開催にあたっては、様々なビジネスチャンスの創出に期待が寄せられるところであり、地域の中小企業に波及させるための取り組みを行うと共に、新たな価値創造に関する支援や新ビジネスへの転換等の促進に向けて、事業計画の作成支援に取り組む。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は3,226件であり、コロナ禍や原油高・原材料価格の高騰により、売上回復が難しく新事業展開の必要性に迫られている事業者や、経営資源が限られている中、経営課題の発掘や対応が不十分である事業者、人材育成や人材確保、労働環境の改善・整備が必要な事業者、新たな自社の魅力発掘・発信させたい事業者等。また事業承継や創業に関心の高い、創業希望者、生産性の向上や業務効率化に取り組みたいと考えている事業者。

(4) 事業の目標

大阪・関西万博開催の経済効果を泉佐野・田尻町内の中小企業に波及させることをめざすために、「万博関連事業受注者登録システム説明会」を開催すると共に、事業者の気運上昇にも取り組み、ビジネスチャンスの創出を図る。「女性従業員活躍推進支援事業」では、女性従業員の定着とキャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員が活躍できる環境整備を行うための切っ掛けをつくり、女性リーダー育成や女性活躍推進を目指す。BCP策定支援では、策定手順を一通り習得して頂く中で、顧客との信頼関係の構築等、重要性を実感頂き、その後の本格的な取組に繋げる。労働力不足と働き方改革については、就職フェアや就労フェア、障がい者雇用に関するセミナー等を通じて、少子高齢化社会による人口減少などにより、年々、働き手の減少が続く中、今後ますます増加するであろう業務負荷に対して、効率的に軽減が行えるようにすることを目的とする。又IT化とネットワーク化で機械に仕事を奪われ、ビジネス環境が大きく変化する中、差別化商品や自社だけのサービスを生み出すことが可能な人材を育成しなければ、生き残れない時代となっていることから、若手・中堅社員・人事担当者が業務を行うにあたって必要なスキルを習得し、組織基盤の強化に繋げる「傾聴力セミナー」を開催。多様な起業の実態に対応し泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市や地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組む。ものづくり企業の支援では、商工フェアの開催により、地域のものづくり企業を直接、肌で感じる事ができ、また地域の若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけや地域の技術・技能人材の確保を目指すと共に、地域の消費拡大に向けた取組みを実施する。新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた飲食店への支援では、費用面の課題から宣伝等をあまり行っていないお店に対して、PR紹介によるお店の魅力を広く発信するため、販路開拓を目指す「泉佐野グルメガイド」を作成する。専門相談では、複雑・高度な課題に対して、弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家の活用や各種支援機関の活用により、早期にスムーズな課題解決を目指す。事業所の成長と経営安定の両方からのサポートを通じて、地域経済の持続的な発展に貢献する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業環境変化が急速に変化する中、またWithコロナ社会を確かな成長軌道に乗せることが急務となっている中で、個人消費の回復が可能となり、DXや事業承継、スタートアップ等の事業変革の起点となる事業展開も、より付加価値を高めることができる。実施しなければ、今後の人口減少による労働力不足の影響悪化やエネルギー価格高騰、国際情勢不安による厳しい経営環境を克服できず、今後の新たなビジネスチャンスを活かすことができなくなる。また成長軌道に乗れないことで、生産性の向上が見込めず、今後の売上も増加が見込めなくなり、地域経済の持続的な発展が不可能となり、衰退に繋がる。

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|---|---------|------------------|--------|-----------------------------|------|
| 支援メニューの件数 | | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 214 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 20 支援 | | |
| 金融支援（紹介型） | 28 支援 | 金融支援（経営指導型） | 51 支援 | | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 5 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 50 事業所 | | |
| 記帳支援 | 30 事業所 | 労務支援 | 50 支援 | | |
| 人材育成計画作成支援 | 0 事業所 | マーケティング力向上支援 | 2 事業所 | | |
| 販路開拓支援 | 50 支援 | 事業計画作成支援 | 49 支援 | | |
| 創業支援 | 10 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 10 事業所 | | |
| コスト削減計画作成支援 | 10 事業所 | 財務分析支援 | 45 事業所 | | |
| 5S支援 | 0 事業所 | IT化支援 | 10 事業所 | | |
| 債権保全計画作成支援 | 0 事業所 | 事業承継支援 | 10 事業所 | | |
| 災害時対応支援 | 0 事業所 | フォローアップ支援 | 40 事業所 | | |
| 結果報告 | 190 事業所 | | | | |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | | |
| 前年度支援企業数 | 264 | | | | |
| <p>日常の窓口・巡回相談を充実させて、経営者とのヒアリングを通じて、浮かび上がった課題のみならず、潜在的な課題に対してもその解決のための方策を導き出すことで、顧客満足度のアップを目指す。また、複雑化・高度化する課題には、必要に応じて専門家や専門機関での支援制度の利用を提案し、経営課題の早期解決を図る。財務分析により、自らの財務状況を把握することによって、今後の経営の方向性を構築する。資金繰りに苦しみ小規模事業者については、マル経融資や小規模サポート資金等での金融支援などセーフティネット機能を活用した支援の強化を図ると共に、資金繰り計画支援において、経営の安定化に取り組む支援を実施する。コロナ禍で厳しい経営環境にあった事業者の業績の回復のために、事業再構築等、新たなチャレンジへの支援に取り組む。またインボイス制度の導入や働き方改革等、相次ぐ制度変更に対応していくことが必要であり、そのフォローアップを図る。創業支援では、創業塾を開催し創業者向け融資や創業後の記帳支援、労務支援等につき、ハンズオン支援を行う。生活様式の変化や意識の変化による新たなニーズを掴み、販路開拓・拡大支援や新事業創出に繋げる支援を実施すると共に、販路拡大の支援では、大阪・関西万博を見据え、様々なビジネスチャンスが創出されることから、波及効果を受け取れるように支援する。</p> | | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | | |
| <p>企業ニーズの把握に努め、迅速な対応を図る。あらゆる機会を通じて、小規模事業者の課題発掘に努め、小規模事業者の経営環境向上に寄与する。資金調達の課題については、金融機関など各支援機関とのネットワークを強化し、マル経融資のみならず、大阪信用保証協会や地域金融機関への紹介などにより、課題解決につなげる。BCP策定や事業承継等、専門的かつ幅広い知識・スキルが必要とされる場合は、よろず支援拠点や各種支援機関との連携、各分野の専門家等の活用により、迅速な課題解決へ導き、利用者の満足度を高める。</p> | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | 支援日数 |
| 法務相談 | 継続 | 回数 | 10 | 事業活動に伴う法律に関連した課題の解決 | 10日 |
| 税務相談 | 継続 | 回数 | 12 | 事業活動に伴う税務に関連した課題の解決 | 12日 |
| 金融相談 | | | | 事業活動に伴う金融に関連した課題の解決 | |
| 労務相談 | 継続 | 回数 | 4 | 事業活動に伴う労務に関連した課題の解決 | 4日 |
| その他相談 | 継続 | 回数 | 4 | 大阪発明協会 知財支援アドバイザーによる知財相談を実施 | 4日 |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | | |
| <p>専門的で高度な個別課題では、小規模事業者が抱える具体的な課題解決に向けて、専門家と直接相談ができる窓口により課題解決にあたる。弁護士により取引先や労使間のトラブル等についての相談支援を実施。税務については、近畿税理士会との連携により、確定申告時期の対応やインボイス制度等の新たな制度改正に伴う相談対応を実施し、迅速な課題解決を目指す。働き方改革や複雑かつ多様化している労務問題においては、社会保険労務士と連携し、課題解決を図る。知的財産に関する高度・複雑な課題解決にも対応し、その解決にあたる。本事業を実施することで、事業者は、具体的に的確なアドバイスを受けることができ、経営の成長速度をアップすることができる。本事業を実施しなければ、事業者の経営改善に取り組む切っ掛けが失われ、成長速度の鈍化に繋がり、地域産業の活力向上の妨げとなる。</p> | | | | | |

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|----------|-------|------------------------------------|---|-----------|
| (1) 単独事業 | | | | 5,500,450 |
| 1 | ○ | 商工フェアIN泉佐野 | 「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。 | 2,474,500 |
| 2 | ○ | 女性従業員活躍推進支援事業 | 女性従業員が定着とキャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員の活躍できる環境整備を行うための切っ掛けをつくり、女性リーダー育成や女性活躍推進を目指す。 | 303,000 |
| 3 | | 泉佐野グルメガイド(ナイトマップ) | 泉佐野市・田尻町内にある飲食店のPRを行う為に、店舗紹介をメインとしたガイドブックを作成する。 | 631,250 |
| 4 | ○ | 就労支援フェア (高年齢者雇用促進フェア) | 働く意欲がありながら年齢、身体的機能等、さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供する。講座や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。 | 949,400 |
| 5 | ○ | 創業セミナー(特定創業支援事業) | 起業・開業を控えている方や検討している方を対象として、必要な知識やノウハウの習得、新たなビジネスモデルを構築する起業家のフォローアップ等を目的に「創業支援事業」を実施する。 | 374,700 |
| 6 | ○ | 大阪・関西万博へ向けた中小企業支援事業 | 2025大阪・関西万博へ中小企業の意識を向けるとともに、企業のパビリオン出展へ向けた取組の支援を行う。 | 363,600 |
| 7 | ○ | 万博関連事業受注者登録システム説明会 | 大阪府が実施する「万博関連事業受注者登録システム」についての説明会を開催し、万博の経済効果を泉佐野・田尻町内の中小企業に波及させる。 | 404,000 |
| (2) 広域事業 | | | | 2,413,350 |
| 8 | ○ | BCP策定ワークショップセミナー | BCP策定の必要性は感じるが、作成の要領等がわからず、策定の高い壁になっている事業所等に対して、ワークショップ型の講義を通じて、BCP策定の手順一通り体験頂くことで、BCP策定を、より身近なものにして頂く。 | 303,000 |
| 9 | ○ | 就職フェア (合同就職面接会) | 若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職面接会を開催する。 | 452,900 |
| 10 | | ビジネスコミュニケーションカ アップセミナー～傾聴力を高める～ | 傾聴力アップにより、人材育成を図る。 | 151,500 |
| 11 | ○ | 障がい者雇用に関するセミナー | 制度の周知や支援施策に関する情報提供や事例発表を通じ、多様性企業への一歩を踏み出す。 | 181,800 |
| 12 | | 大阪勧業展 | 「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 25,250 |
| 13 | | ものづくり企業商談会 | 「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 150,000 |
| 14 | | 自社商品売込み商談会 | 「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 250,000 |
| 15 | ○ | 中小企業のIT/IoT導入支援 | 「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 202,000 |
| 16 | ○ | 脱炭素経営へ向けた取組み支援 | 「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 101,000 |
| 17 | ○ | 海外ビジネス展開希望企業の発掘・ 支援事業 | 「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 202,000 |
| 18 | ○ | 働き方改革セミナー | 「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 101,000 |

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|--------------|-------|-------------|-----------------------|-----------|
| 19 | | 採用力向上セミナー | 「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 75,750 |
| 20 | | 事業計画書作成セミナー | 「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 75,750 |
| 21 | ○ | BCP普及啓発セミナー | 「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 141,400 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合計(1+2) | | | | 7,913,800 |
| (うち、府施策連携事業) | | | | 6,554,300 |

| 事業名 | | 商工フェアIN泉佐野 | | 事業番号 | | I | | 新規/継続 | | 継続 | |
|-------------------------------|-------------------------------|--|--|------|--|---|--|-------|--|----|--|
| 想定する実施期間 | | H29 年度～ 年度まで | | 7 年目 | | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | | | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。 | | | | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 泉佐野地域では、タオルや農産物等、優れた特産品を生み出しているが、地域の産品をPRできる場が少なく、知名度が不足している感がある。商業分野に限らず工業分野においても認知度向上に苦慮する製造業者を支援し、販路拡大に繋げる必要がある。そこで本事業では、PRの場として物産展を開催し、製品の試用や体験により、よりインパクトのあるPRを可能とし、出展を通じて、出展スキルを身に付けることから、他の展示会への参加意欲を高め、販路拡大の機会を広めることができる。また同時開催イベントとして「ものづくり体験教室」を開催する。「ものづくり」に対する関心を高め、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。また地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。「泉佐野」のブランド力を広く内外にアピールし、販路拡大に繋げていくと共に、地域に「商工のお祭り」を根づかせることで、参加される方々の様々な出会いにより、異業種の垣根を越えた関係をつくり、地域をさらに盛り上げたいという気運を高め、地域活性化に繋げる。 | | | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野市・田尻町の商工業者35社の参加を想定 | | | | | | | | | |
| | 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 小規模事業者の発信力の弱さにより地域において認知度が低く、ビジネスチャンスを逃している現状があり、今までになかった町おこしの事業が切望されていた。従来は2日間開催で来場者は第一回が1500名・第二回が5000名・第三回が7000名の来場を頂いた。第四回はコロナ感染症の拡大防止のため1日間で開催を行い5000名の来場があった。コロナ後の生活様式や消費者意識の変化がある中、新規顧客の獲得や商品PRが重要な経営課題となっており、同イベントへの期待の高さが伺える。 | | | | | | | | | |
| これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・ 実績数値 | <p>※(R3年度) 令和4年1月23日(日)に開催予定であった。コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。 ※(R2年度) 令和2年11月7日(土)8日(日)の開催予定であったが、コロナの緊急事態宣言により中止。 <R4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和4年9月25日(日) AM11:00～PM4:00 ・会場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場 他 ・実施内容 泉佐野周辺地域の事業所が、地域住民に対し「自社商品や製品の紹介」やお客様の「生の声を聞く」場として活用した。地域住民においては、市内事業所や地場産業を知る機会となった。わがまち泉佐野の「誇れる事業所」を認識することで「事業所と市民」との共生意識の促進を図ることができた。出店事業者からの協力を経て、地場産品の抽選会を実施した。 ・来場者数 5,000人 ●「展示・販売・飲食等」 ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・25社(専門相談コーナーを含む) ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・18社 ③「地域の団体等のコーナー」・・・7団体(泉佐野警察署・泉佐野消防署・商工会議所青年部等) ●「ものづくり教室」 ①「大阪府技能士連合会」 ・大阪府印章技能士会による「石のはんこづくり教室」 40名 ・大阪府調理技能士会による「プロによるだし巻きのコツ料理教室」 45名 ②「泉州タオル染色・体験教室」 ・内 容 「世界にひとつだけの タオル体験学習」(ダイワタオル協同組合他 協力指導) ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター ・参加者 72名 ③「泥めんこをつくって遊ぼう」 ・内 容 手作りの泥めんこを手作業で作って遊ぶ ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの ・講 師 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの 学芸スタッフ ・参加者 88名 ●「ステージショー」・・・「あわ踊り」「バトントワリング」「キャラクターショー」「フラダンス」「フルートアンサンブル」「ピアノとカフオーンの演奏」他 | | | | | | | | | |
| | 反省点 | 参加者店舗への来場者を平準化するためにも、回遊性の改善をはかるため、ブース配置の改善を図る必要がある。 | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|---|--|-----|------------|-------------|
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 【物産展】(2日間・35社予定) | | | | |
| | 人材交流型 | ①開催日: 2023年11月25日(土)・26日(日) AM10:00~PM4:00 | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | ②開催場所: レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) | | | | |
| | ハズレ型 | ③内容: 泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示する。 PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。 | | | | |
| | 独自提案型 | ④集客イベント: 泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する予定。 ⑤支援企業数 35社 ⑥来場者数 7,000人(2日間) | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-5 | 産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。 | | | 人材育成・労務 | |
| | (a)府施策連携 労働5番 大阪府施策「産業祭・物産展・ものづくり教室」により、大阪府技能士連合会との連携により「ものづくり教室」等を開催する。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | ホームページや市民版(会議所ニュース 3万部)、新聞折込(泉佐野市と田尻町)を活用し、それぞれ広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市・町(窓口・広報)より広く同事業をPRする。また幅広い年齢層に参加してもらえるよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。 | | | |
| | 支援対象企業の変化(代表的な指標) | 35 社 | 商業・サービス業では、一般消費者の生の声を聞くことができ、今後の品揃えや商品開発等に繋げることができ、建設・工業関係では認知度のアップにより長期的観点からの販路拡大や経営力向上に繋がる。また「ものづくり」への関心を高め、次世代の人材の育成効果を期待できる。 | | | |
| | 指標 | 自社製品のPRに繋がった企業の割合 | 数値目標 | 80% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | |
| | 3,150 名 | 来場者数7,000名。その対象(ものづくり等に何らかの関心のある方)を90人×35社=3,150人 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------|----------|-------------|-----------|----------------|--|--------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 50,500 | 円 × | 35 | 社 × | 1.00 | = | 1,767,500 | 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 3,150 | 社 × | 0.01 | = | 1,590,750 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 3,185 | 社 | (小計) | | 3,358,250 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 3,358,250 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 460,000 円 | 負担金の積算 | | ①出店料 (多目的室) 10,000×24社 ②出展料 (泉の広場) 20,000×11社 | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 1,767,500 | 円 × | 0.50 | = | 883,750 | 円 | (460,000 円) | | |
| | 1,590,750 | 円 × | 1.00 | = | 1,590,750 | 円 | (円) | | |
| | | | | 2,474,500 | 円 | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 泉佐野商工会議所 | 2,474,500 円 | 35 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|---|---|------|------------|---------|---|
| 事業名 | | 女性従業員活躍推進支援事業 | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | R5 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 女性従業員の定着とキャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員の活躍できる環境整備を行うための切っ掛けをつくり、女性リーダー育成や女性活躍推進を目指す。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 市場ニーズの多様化といった社会環境の変化への対応や少子化によるマンパワー不足を補うという視点だけでなく、女性を育てるための管理職としての取り組みなど、多様な視点で学び、女性が働きやすい職場、リーダー層が増えていく職場を目指す。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 女性活躍推進に取り組みたい、会社の未来を担う女性リーダーを育成したい泉佐野・田尻町の全業種を対象。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 「共働き世帯」こそ、現代の主流の働き方の形となっている中、少子高齢化や生産年齢人口の低下など、組織としては対策を打たなければならない状況にあることから。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 女性従業員が定着し、本来の能力で活躍するために、どのような取り組みをすれば効果的であるか、また女性リーダーや若手女性社員が職場でイキイキと働き、信頼されるリーダーへと成長を遂げていくために必要なビジネススキルの向上策について学ぶ。 | | | | | |
| | 人材交流型 | (開催時期) 11月又は12月 (開催場所) 泉佐野商工会議所 | | | | | |
| | 販路開拓型 | (内容) ・少子化によるマンパワー不足を補うという視点だけではなく、組織文化の考え方など、多様な視点で学び、女性が働きやすい職場、リーダー層が増えていく職場を目指す。 | | | | | |
| | ハンズオン型 | (対象) 経営者・人事担当者・若手中堅女性社員・リーダー等 (講師) 専門家又は経営者 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-6 | | 中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業 | | | 人材育成・労務 | |
| | (a)府施策連携 労働6番 大阪府施策「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」により、大阪府就業促進課女性就業推進グループとの連携により参加企業に対して、大阪府の企業向け施策の案内やOSAKAしごとフィールド登録への紹介等を行う。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | | 設定根拠及び募集方法⇒ 過去に当所で開催している労務関係のセミナー実績を参考に設定。 | | | | |
| | 15 社 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | | ・将来、女性管理職として、又女性リーダーとしての活躍を期待できるようになる。 ・部下・後輩指導・上司への提案がスムーズに行えるようになる。 ・女性活躍推進を進める上での相談者を得ることが出来る。 | | | | |
| | 指標 | 女性従業員が活躍し、働きやすい環境整備を行う意欲が向上した企業の割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------------|----------|------------|-------------|---------|----------------|------------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 303,000 | 円 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 泉佐野商工会議所 | | 303,000 円 | | 15 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 「泉佐野グルメガイド」(ナイトマップ) | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 継続 |
|--|---|--|---|----------|-----|---|------|
| 想定する実施期間 | | R1 年度～ | R5 年度まで | 5 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 泉佐野市・田尻町内にある飲食店のPRを行う為に店舗紹介をメインとしたガイドマップを作成する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 泉佐野市・田尻町周辺の夜間営業を行っている飲食店をガイドマップ形式で作成を行う。売上上位の商品を掲載することでお店の効果的なPRに繋げること、店舗を掲載するにあたって改めて自店舗の経営の見直しに繋げるようにすることは、昨年と同様である。新型コロナウイルス流行の影響により、地域の飲食店の客足は緊急事態宣言が明けた後も、完全には戻っていない。店舗の知名度向上を目指してガイドマップの作成を行い、新規顧客の増加へ繋げる。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野市・田尻町内で駅周辺の飲食店を中心に募集する。また、本所と泉佐野市で連携している「泉佐野長者バル」の参加店ネットワーク(泉佐野市内の飲食店約65店舗が加盟・全て南海本線泉佐野駅又は羽倉崎駅周辺の飲食店)において募集を行い、50社を支援対象とする。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | アンケート集計において高い満足度及び事業のリピートを望まれる声が多くあった。また、市内の小規模の飲食業は魅力ある商品を提供しているにも関わらず、費用面の問題から宣伝等をあまり行っていないお店が多い。そういった店舗に対して本事業は非常にニーズがある。好評であり、リピートを望む声が多いので、R5年度も実施する。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>・令和元年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い「さのまちランチマップ」を作成した。 実施時期：募集7月～9月 校正確認10月上旬 印刷10月下旬～ 支援企業数：28社</p> <p>・令和2年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施時期：募集7月～8月 校正確認9月～10月 印刷11月～ 支援企業数：38社</p> <p>・令和3年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施期間：募集7月～9月 校正確認10月～11月 印刷12月～ 支援企業数：39社</p> <p>・令和4年度開催実績(結果未確定) 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施期間：募集7月～9月 校正確認10月～11月 印刷12月～ 支援企業数：40社予定</p> | | | | | |
| | 反省点 | 令和4年度は原材料の高騰の影響もあり、料理の値上げが10月以降にかけて多くあった。そのため校正確認が済んでいる店舗からも修正の依頼が多くあり、校正作業がスムーズに進まなかった。その影響で冊子の発行が当初の予定より1ヶ月程度遅くなってしまった。今後は店舗との連携手段を見直す必要があると感じた。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 泉佐野市・田尻町内の小規模の飲食店に対して募集を行い、グルメマップを作成し、お店の魅力を広くPRしていく。マップは、お店や観光案内所等で配架を行い、銀行等にも幅広く配架依頼をしていく予定である。単なる商品紹介や店舗紹介を行うのではなく、各店舗ごとに営業時間中に売上の多い逸品を紹介していくことで消費者に印象の強いPRを行う。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 消費者に印象の強いPRを行う。 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | ・募集開始時期 7月～8月 ・校正及び印刷 9月～11月 ・冊子発行部数 3000部 ・配布予定時期 12月 | ■掲載内容 ・店名・所在地・写真・電話番号・営業時間 ・営業時間に一番売れているメニュー ・アイコン(駐車場の有無等のマーク) ・休日・平均予算・席数 ・コース料理等の有無 ・クレジットカード等の使用可否等 ・SNSアカウントのQRコード (SNSアカウントを作成している店舗のみ) | | | | |
| | ハンズオン型 | | | | | | |
| 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | 販路開拓 |
| | (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。 | | | | | | |
| | (d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 泉佐野市・田尻町内における飲食業の会員企業数約100店舗及び非会員企業からも募集 募集方法：会議所ニュース及びDM等での案内 経営指導員の巡回 泉佐野長者バル活用 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 50 社 | 新規顧客の獲得、他店舗と比較による店舗の見直し、自店の商品の強みを再認識することで、販路開拓への意識向上につながる。 | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 新規顧客の獲得へ繋がったと実感した企業の割合 | 数値目標 | 70% | | |
| | 目標値の内容→ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------|----------|-----------|-----------|---------|----------------|--------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 50,500 | 円 × | 50 | 社 × | 0.50 | = | 1,262,500 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 50 | 社 | (小計) | | 1,262,500 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,262,500 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 100,000 円 | 負担金の積算 | | @ 2,000 × 50社 | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 1,262,500 | 円 × | 0.50 | = | 631,250 | 円 | (100,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | |
| | ○ | 泉佐野商工会議所 | | 631,250 円 | | 50 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|---|----|---|----|
| 事業名 | | 就労フェア（高年齢者雇用促進フェア） | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | H25 年度～ 年度まで | 10 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 働く意欲がありながら年齢、身体的機能等さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供する。講座や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 55歳以上の高年齢者を対象に「高年齢者雇用促進フェア」を開催する。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高年齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の雇用促進もあわせて図る。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。 | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 労働意欲がありながら高年齢であることから、就職が困難であるという課題と、企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高年齢者を確保したいというニーズを結びつける。又、障がい者、ひとり親家庭等の就職困難者の方と企業ニーズを結び付ける。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | (R3年度) 開催日 令和4年1月29日(土) PM1:00～4:00 場所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業数 13社 来場者 70人 面接参加者(延べ) 26人 高年齢者等相談 8人 障がい者就労相談 2人 若年者就労相談 1人 シルバー人材センター相談 10人 農業セミナー及び農業相談 7人・セブン-イレブン仕事説明会 5人等 | | | | |
| | 反省点 | 障がい者募集企業数が昨年より減少したために、来年はもう少し増やせるようにしたい。そのために、令和4年は、早期によびかけていきたい。 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | (日程) 令和6年1月 (場所) 泉の森ホール 2F (来場者) 約170名 | | | | |
| | ○ 人材交流型 | (面接会) 参加予定企業 15社 (主催) ・泉佐野市・泉佐野商工会議所 | | | | |
| | 販路開拓型 | (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府・阪南地域労働ネットワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポートステーション 他 | | | | |
| | ハズ'ン型 | (シニア向け仕事説明会) (相談コーナー) 障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・シルバー人材センター相談・若年者就労相談・職業適性診断等 | | | | |
| | 独自提案型 | (集客の手法) ・駅貼りポスター（南海本線泉佐野駅を中心に堺・羽衣・泉大津・岸和田・貝塚・鶴原・吉見ノ里・尾崎・みさき公園） ・当所及び泉佐野市のホームページへの掲載 ・泉佐野商工会議所ニュース（市民版）に掲載 ・泉佐野市報 11月号・1月号 ・商工会議所月報 11月号・12月号 ・ハローワークHP、関西空港記者クラブへのプレスリリース ・OSAKAしごとフィールド等へ情報発信 ・地域情報誌（北部・南部市民交流センター地域） | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | |
| | 労-9 | | 求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業） | | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 雇用・求人 | | (a)府施策連携 労働NO.9 「求人・求職マッチング事業」との連携 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版（会議所ニュース）を通じて、幅広く周知する。また打合せ会議（大阪府・泉佐野市・田尻町・ハローワーク等）を開催し相互の情報交換等を行い、当日のスタッフでの協力。 | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---|---|--------|----------|----------------|---------|---------|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | ホームページや市民版（会議所ニュース）を活用する。 また役所との連携により情報提供を徹底する。 直近3ヶ年の実績からすると、企業数は15社～20社程度である。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 高年齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することができ、社内での若手の人材育成にも相乗効果がある。 | | | | | | |
| | 指標 | 採用に結びついた企業の割合 | | | 数値目標 | 50% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 来場者数 | | | | | | |
| | 170 名 | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | ⇒ 40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | |
| | 40,400 | 円 × | 170 | 社 × | 0.05 | = | 343,400 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | 合計 | | 185 | 社 | (小計) | | 949,400 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 949,400 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 949,400 | 円 × | 1.00 | = | 949,400 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 支援企業数 | 役割（配分の考え方） | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | 949,400 円 | | 15 | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|--|------------|---------------|---|----|
| 事業名 | | 創業セミナー（特定創業支援事業） | | 事業番号 | 5 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | R 2 年度～ | 年度まで | 4 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 起業・開業を控えている方や検討している方を対象として、必要な知識やノウハウの習得、新たにビジネスモデルを構築する起業家のフォローアップ等を目的に「創業支援事業」を実施する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業時に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓等、事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野市や近隣の市や町に在住する創業予定者（女性経営者・シニア等）、副業起業予定者、創業して1～5年未満の者等 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 窓口相談において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会が必要である。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 【令和4年度 実施状況】 開催日時：令和4年11月15日・30日・12月7日・16日 18時30分～20時30分（2時間：4日間） 場 所：泉佐野商工会館 研修室 講 師：中小企業診断士 参加人数：6名 | | | | | |
| | 反省点 | ①スキルアップのためだけの受講者も多く、具体的に開業を目指している方の参加が少ない。 ②参加人数が目標より低いため、新聞折込を利用することで周知を強化する必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 平日の夜間（PM6:30～8:30）に4日間実施。 開催日以降の相談・支援については、経営指導員が随時対応し、より専門的な相談の場合は専門家へ繋ぐ。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 独立開業を志す方や新たな事業を起こしたいと考えている方々を対象とし、創業に必要なポイントを実践的・体系的に学んで頂く。また開業して間もない方も対象として開催する。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | (内容) ・創業を成功させる経営について ・ビジネスプラン作成指導 | | | | | |
| | ハズレ型 | ・販売計画、労務管理、税務等 ・財務会計等 | | | | | |
| | 独自提案型 | 講師：中小企業診断士 開催時期：2023年8月～12月の間で4日間開催（予定） | | | | | |
| | | ○ (a)府施策連携 | ○ (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 商-18 | 起業家の育成、創業の促進 | | | 創業・経営革新 | |
| | | (a)府施策連携 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、「大阪起業家グローイングアップ事業」の推薦機関として事業ホームページや大阪府のメールマガジンの活用をはじめ、金融機関などとの地域金融支援ネットワークを通じて、広く府内へ事業をPRする。融資面では府制度融資「開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）」など公的融資へつなぐ。優秀なビジネスプランについては「大阪起業家グローイングアップ事業」への推薦を前提に、さらなるブラッシュアップを図る個別支援を実施する。 | | | | | |
| | | (c)市町村連携 泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市役所等の協力を得て、事業のPRを行い、参加者を募る。 | | | | | |
| | | (d)相談事業相乗効果 本事業終了後においても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | ・泉佐野市ホームページ、広報、チラシ配架等で周知する。 ・町会を通じて商工会議所ニュースを全戸配布し広く一般の方に告示する。 ・近隣の商工会議所にも協力を依頼しチラシの配架 ・新聞折込を利用し広く市民の方にPRを行う。 | | | | |
| | | 15 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 創業計画がブラッシュアップされ、創業への課題解決への一助となると共に、創業へのモチベーションが高まる。 | | | | | |
| | | 指標 | 創業知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合 | 数値目標 | 50% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------------|----------|------------|---------------|---------|----------------|-------------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.40 | = | 424,200 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 424,200 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 424,200 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 49,500 円 | 負担金の積算 | | 3,300円 × 15名 | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 424,200 | 円 × | 1.00 | = | 374,700 | 円 | (49,500 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | 374,700 円 | | 15 | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|--|------|------------|-------|---|
| 事業名 | | 大阪・関西万博へ向けた中小企業支援事業 | | 事業番号 | 6 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | R5 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 2025大阪・関西万博へ中小企業の意識を向けるとともに、企業のパビリオン出展へ向けた取組の支援を行う。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 万博の開催により、国内外からの来場者が見込まれるため、空港の街として有名な泉佐野市への影響は大きい。そのため、まだ先の話として考えている中小企業の方に、早いタイミングで意識を向けさせるだけでなく、パビリオン出展に向けた道筋を示すことで、新たなビジネスチャンスを見逃すことのないよう意識改革を行う。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野市内で事業を営まれている中小企業18社を対象とする。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 大阪・関西万博の経済効果は2兆5000億円と言われており、近畿圏内の国際線の受け皿となる空港は泉佐野以外では限られている。泉佐野市には地場の特産品がいくつもあり、ホテルも多いため、必然的にビジネスチャンスは他の都市や街よりも多い。それらを活かす為に各企業の万博への準備に向けた掘り起こしが必要である。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 2部制で予定しており、万博への意識を向けってもらうための講演と大阪ヘルスケアパビリオンへの参加をめざす中小企業の支援をする「リボンチャレンジ」への挑戦を後押しするセミナーを行う。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 講演は、泉佐野市より博覧会協会へ出向している職員の方にセミナー講師の依頼を行う予定である。セミナーでは、大阪産業局より「リボンチャレンジ」の概要の説明と「サステナブルに基づく繊維・ファッション産業の未来共創プロジェクト」等の応募について説明を行う。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | 日程：2023年4月～5月頃開催予定 会場：泉佐野商工会議所 | | | | | |
| | ハンズオン型 | 対象：泉佐野市・田尻町内の中小企業事業者 内容：【講演】万博が与える泉佐野への影響について 【セミナー】大阪万博「リボンチャレンジ」について | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 商-16 | 2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み | | | 販路開拓 | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定根拠：泉佐野市内における特産品や宿泊施設関係事業者の見込み企業数 募集方法：会議所ニュース及びDM等での案内 18社 経営指導員の巡回 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 本セミナーの受講を通じて、万博の開催をビジネスチャンスとして捉えるなど、ビジネスチャンス獲得の意欲が高まる。 | | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 万博開催に向けて、前向きな取り組みを検討する企業の割合 | | | 数値目標 | 70% |
| | | 目標値の内容⇒ | 1社 「リボンチャレンジ」に応募する企業数 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 18 | 社 × | 1.00 | = | 363,600 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 18 | 社 | (小計) | | 363,600 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 363,600 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 363,600 | 円 | × | 1.00 | = | 363,600 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | 363,600 円 | | 18 | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|--|--------------------------------|-----------------------------------|-------|---|
| 事業名 | | 万博関連事業受注者登録システム説明会 | | 事業番号 | 7 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | R5 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大阪府が実施する「万博関連事業受注者登録システム」についての説明会を開催し、万博の経済効果を泉佐野・田尻町内の中小企業に波及させる。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大阪・関西万博開催の経済効果を泉佐野・田尻町内の中小企業に波及させることを目指すため、府内中小企業及びその商品・サービス・技術等を登録し、発注者側に提供する万博関連事業受注者登録システムが構築される予定である。受注者側の登録促進を図るために説明会を実施する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野市内の中小企業・個人事業所を対象として20社を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 大阪・関西万博の準備、開催にあたっては、博覧会協会・出展者やその受注者からの直接的な需要のほか、国内外の企業関係者や旅行客など間接的な需要を含め様々なビジネスチャンスが創出される。泉佐野市・田尻町内には高品質な製品や商品、高い技術力を有している事業所が多く存在している。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 泉佐野商工会議所において、万博関連事業受注者登録システムや万博調達コードについて詳しい講師を招き、万博関連事業について興味を持っている事業所に対して内容の説明を行う。(新型コロナウイルスの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。) | | | | | |
| | 人材交流型 | 【実施時期】令和5年6月末以降 | | | | | |
| | 販路開拓型 | 【内容】(1日間2時間～3時間予定) | | | | | |
| | ハズ'ン型 | ・大阪・関西万博について ・万博関連事業受注者登録システムについて ・万博調達コードについて ・その他 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | <input type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 商-11 | 万博関連事業受注者登録システムへの登録促進 | | 販路開拓 | | |
| | | (a) 中小企業支援室経営支援課企画調整グループと連携して万博関連事業受注者登録システム・万博調達コードに関する説明会を開催する。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)相談事業相乗効果 販路支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相乗効果を図る。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 泉佐野市・田尻町20社の参加を想定。開催案内の周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて周知を行う。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 指標 | 万博関連事業受注者登録システムへの登録意欲が高まった企業の割合 | | | 数値目標 | 70% |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 404,000 | 円 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | <input type="radio"/> | 泉佐野商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | BCP策定ワークショップセミナー | | 事業番号 | 9 | 新規/継続 | 継続 |
|----------------------------|-------------------------------|--|-----|------|----|-------|---|
| 想定する実施期間 | | H26 | 年度～ | 年度まで | 10 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | BCP策定の必要性は感じるが、作成の要領等がわからず、策定の高い壁になっている事業所等に対して、ワークショップ型の講義を通じて、BCP策定の手順を一通り体験頂くことで、BCP策定を、より身近なものにして頂く。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 風水害や地震、新型コロナウイルス感染症など、企業を取り巻くリスクは増加し、長期化しているが、その際に有効な手を打つことができなければ、事業縮小や廃業に追い込まれる恐れがある。しかしながら実際にはBCPの策定に取り組んでいる企業は、まだまだ少ないのが現状である。そこでBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型のセミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組に繋げることを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野市・貝塚市・熊取町・阪南市の広域連携にて実施。各市域のすべての事業所のうち、BCP・BCMについて知識や関心はあるが、策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順がわからない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とする。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当地域内においても、平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害の被害が懸念されています。BCPのことがよくわからない、またBCP策定に関心を示されている中小企業等の中でも、BCPの取組が進んでいないことが多い現状に対して、セミナーを通じてBCPの重要性を学んで頂き、策定のきっかけ・参考にして頂く。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>令和2年度実施内容</p> <p>「企業経営のための【実践】BCP策定セミナー」 日時：令和2年10月23日（金） 場所：岸和田商工会議所 内容：BCPに関する基本的な考え方を学び、「事業継続力強化計画」を一緒に作成する。9社10名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時：令和2年11月18日（水） 場所：貝塚商工会議所 内容：新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて学ぶ。参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。7社7名参加。</p> <p>令和3年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時：令和3年9月28日（火） 場所：貝塚商工会議所 内容：参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。6社12名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時：令和3年11月18日（木） 場所：泉佐野商工会議所 内容：最近の大規模地震とその被害状況等・南海トラフ地震に関する基礎知識・発生時の初動対応のポイント・BCPの概念とBCPの策定について・BCP机上模擬訓練・事業継続力強化計画認定制度の概要。8社11名参加。</p> <p>令和4年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時：令和4年9月27日（火） 場所：泉佐野商工会議所 内容：BCPの必要性と中小企業強靱化「事業継続力強化計画」について・事業継続力強化計画作成と申請について・BCPとしてのサイバーリスク対策について解説。13社、13名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時：令和4年12月9日（金） 場所：貝塚商工会議所 内容：新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて学ぶ。参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版・新型コロナウイルス感染症対策版）」を活用し、2種類のBCPを策定する。8社11名参加。 まだまだ関心を持っていない事業所が多数あるため、周知方法を効果的なものにして、より一層、掘り起こしを行う必要がある。</p> | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつ | ○ 人材育成型 | (1)講師として、当テーマに精通している専門家（コンサルタント等）を招き、令和5年10月～11月頃に開催予定。 所要時間 2時間～3時間 | | | | | |
| | 人材交流型 | 内 容 ①参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ②地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ③超簡易版「これだけは！」シート説明・策定する。 ④大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。 会 場 泉佐野商工会議所 | | | | | |
| | ハンズオン型 | (2)BCP策定のフォローを希望する企業への個社支援を行う。 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------|--|---|----------------|-----------|------------|---------------------|---------------|---|
| どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | | 商-14 | BCP・BCMの普及促進及び策定支援 | | | | BCP | | |
| | | (a)府施策連携 大阪府中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携(商-14「BCP/BCMの普及促進及び策定支援」) (b)当所幹事、近隣(貝塚、熊取、阪南)との広域連携事業として効率良く実施。各会議所・商工会の会報やHPを通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c)関係役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会(泉佐野・貝塚・熊取・阪南)の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。泉佐野5社・貝塚5社、熊取3社、阪南3社 計16社の参加を想定。又ハンズオン支援(各会議所・商工会2社・計8社)を想定。 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化(代表的な指標) | 当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることができる。またBCP策定を認識していない事業所については、有事の際に備えるという視点だけでなく、顧客との信頼関係の構築という視点構築に気づくことができる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 超簡易版BCP「これだけは！」シートを作成する企業数 | 数値目標 | 16社 | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | ⇒ | 20,200 | 円 × | 16 | 社 × | 1.00 | = | 323,200 | 円 |
| | | 101,000 | 円 × | 8 | 社 × | 1.00 | = | 808,000 | 円 |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | 合計 | | | 24 | 社 | (小計) | | 1,131,200 | 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | |
| | | | | | | 計 | | 1,131,200 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | ○ (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | |
| | 1,131,200 | 円 × | 1.00 | = | 1,131,200 | 円 | (| 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 泉佐野商工会議所 | | 303,000 | 円 | 7 | ・泉佐野商工会議所5社・ハンズオン2社 | | |
| | | 貝塚商工会議所 | | 303,000 | 円 | 7 | ・貝塚商工会議所5社・ハンズオン2社 | | |
| | | 熊取町商工会 | | 262,600 | 円 | 5 | ・熊取町商工会3社・ハンズオン2社 | | |
| | | 阪南市商工会 | | 262,600 | 円 | 5 | ・阪南市商工会3社・ハンズオン2社 | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | |
|--------|------------|--|--|------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 16 社 | 開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（泉佐野・貝塚・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。（泉佐野：5社・貝塚：5社・熊取：3社・阪南3社（計）16社の参加を想定） | |
| | 支援対象企業の変化 | 当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることができる。またBCP策定を認識していない事業所については、有事の際に備えるという視点だけでなく、顧客との信頼関係の構築という視点構築に気づくことができる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 超簡易版BCP「これだけは！」シートを作成する企業数 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 8 社 | 開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所・商工会（泉佐野・貝塚・熊取・阪南）の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布を行う。ハンズオン支援（各会議所・商工会2社・計8社）を想定。 | |
| | 支援対象企業の変化 | ハンズオン支援を通じて、事業継続力強化計画の作成に繋げる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 事業継続力強化計画等の策定 | 数値目標 |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 就職フェア（合同就職面接会） | | 事業番号 | 10 | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|---|---|------|------------|-------|---|
| 想定する実施期間 | | H2 | 年度～ | 年度まで | 24 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職面接会を開催する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、これからの成長企業と若年者等の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 開催日：令和4年11月25日（金）PM1：00～4：30 会場：関西エアポートワシントンホテル IF リヴァージュ 参加企業数：41社 来場者75名 面接者69名 採用決定15名 同時開催：「若年者就労相談」「ハローワークコーナー」「労働相談・情報コーナー」「農業コーナー」を開催し求人・求職ニーズに応じた施策等を実施している。 | | | | | |
| | 反省点 | 昨年度と比較して参加企業の申し込みは増えたが、求職者の数が減少していた。継続的に求職者を呼び込む工夫はしているが、伸び悩んでいる。また、突発的に参加企業数が増加した為、キャパシティの問題があった。次年度は関係各所とより一層連携して、スムーズな開催を目指していきたい。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | (日程) 7月～10月ごろ (場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲイトホテル (来場者) 約120名 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | (面接会) 参加予定企業 37社 (主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会 (共催) 泉佐野市 (協力) 田尻町・熊取町・泉南市・阪南市・岬町 | | | | | |
| | 販路開拓型 | (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府・阪南地域労働ネットワーク推進会議・泉州地域若者サポートステーション | | | | | |
| | ハズレ型 | ※求人・求職ニーズに応じた施策等を実施 (集客の手法) ・大阪観光大学、大阪体育大学へのPR及び大阪府下の専門学校(約50校)へのPR・ポスター配布等 ・泉佐野市からのLINEを使った広報案内 ・駅構内のデジタルサイネージ | | | | | |
| | 独自提案型 | ・立て看板の設置(南海・泉佐野駅・貝塚駅等) ・OSAKAしごとフィールドのメルマガで案内 ・当日、会場内で参加者の各ブースへの誘導に力を入れる。 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | ○ (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-9 | | 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) | | | 雇用・求人 | |
| | (a)府施策連携労-9番「求人・求職マッチング事業」と連携/同時開催する大阪府の「労働相談・情報コーナー」との連携 (b)熊取商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会との広域連携で事業を実施(PR活動や当日のスタッフとしての協力) (c)事業のPR活動や当日のスタッフとしての協力(府・市・広報 窓口) | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | (募集方法) 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配布・会議所ニュース及びホームページにてPR及び経営指導員巡回チラシ配布 ・今年度の参加企業数41社の参加を頂いており、毎年の参加実績から37社を想定 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 中小企業であっても出展することにより、大学生等の若年者層との面接が可能となり、採用に結び付き経営の活性化を図れる。 | | | | | |
| | 指標 | 若年者等との面談ができた事業所の割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 求職者 | | | | | |
| | 120名 | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-------------|----------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 40,400 | 円 × | 37 | 社 × | 1.00 | = | 1,494,800 | 円 | |
| | 40,400 | 円 × | 120 | 社 × | 0.05 | = | 242,400 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 157 | 社 | (小計) | | 1,737,200 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,737,200 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 690,000 円 | | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 1,737,200 円 | | × | 1.00 | = | 1,047,200 円 | (690,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | |
| | ○ | 泉佐野商工会議所 | | 452,900 円 | | 16 | | | |
| | | 熊取町商工会 | | 28,300 円 | | 1 | | | |
| | | 泉南市商工会 | | 283,000 円 | | 10 | | | |
| | | 阪南市商工会 | | 254,700 円 | | 9 | | | |
| | | 岬町商工会 | | 28,300 円 | | 1 | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|---|------|----------|-------|---|
| 事業名 | | ビジネスコミュニケーションカアップセミナー ～傾聴力を高める～ | | 事業番号 | 11 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | R4 | 年度～ | 年度まで | 2 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 傾聴カアップにより、人材育成を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | IT化とネットワーク化で機械に仕事を奪われ、激化するグローバル競争と海外への業務アウトソースによってビジネス環境は大きく変化している。日本企業においても社員の専門性やスキルを高め、差別化商品や自社だけのサービスを生み出すことが可能な人材を育成しなければ、生き残れない時代となっている。また、人材育成は経営戦略の要として人事部だけの仕事ではなく組織的に取り組むべき最重要課題であると考えられる。そこで若手社員・中堅社員・人事担当者が業務を行なうにあたって必要なスキルを習得し、企業としての組織基盤の強化につなげていくことを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で勤務する全従業員を対象として、20社(泉佐野:10社、岸和田:5社、貝塚:5社)を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日々の経営相談支援(労務支援)の中、経営者や人事担当者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高い。また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも従業員の定着支援・人材育成に係るセミナーを開催し就労支援につなげるのが責務と考えている。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 【ビジネスコミュニケーション能力アップセミナー】 開催日時:令和5年2月14日(火)13:30~16:30 参加企業数:24社予定 | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 開催時期:令和5年10月~令和6年2月頃予定 開催時間:セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所:泉佐野商工会議所 | | | | | |
| | 人材交流型 | テーマ:ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～傾聴力を高める～ 講師:企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント | | | | | |
| | 販路開拓型 | 概要:コミュニケーションスキルの基本、一番大切な力が『傾聴力』である。『傾聴力』、それは自分自身及び部下の能力を、最大限に発揮させるための魔法の力と言われている。「相手に話をさせる力」「心を開かせる力」そして「信頼される力」でもある。それぞれに合った対応の必要性が叫ばれる今、相手の本音を引き出し、個々の考えや特性・能力を確実に把握する力、またお客様との信頼関係を結ぶ手法、それが『傾聴力』である。本講座では、『傾聴力』に注目することで、お客様と、または上司と部下とのコミュニケーションを深め、成果をあげていくための考え方と手法について、具体的事例と演習を交えて体系的に学んでいただく。 | | | | | |
| | 独自提案型 | 【カリキュラム】 ①「傾聴力」とは 傾聴はなぜ必要か/聞き手にとって大切な3つの姿勢 ②傾聴技法 傾聴の際に意識すべきこと/傾聴技法/傾聴でやってはいけないこと ③傾聴の効果 部下の話をきくときの手順/傾聴の効果 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 |
| | 人材育成・労務 | | | | | | |
| | | (b)広域連携 当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 (c)市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)相談事業相乗効果 労務支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 広域連携(泉佐野・岸和田・貝塚)にて泉佐野・岸和田・貝塚の計20社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(泉佐野・岸和田・貝塚)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 20社 | 日々の業務を行なうにあたって、傾聴力が向上することで若手社員・中堅社員・人事担当者のスキルアップにつながる。また、若手社員の職場定着・離職防止にもつながり組織基盤の強化に期待ができる。 | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 傾聴力が向上したと回答した企業の割合 | | | 数値目標 | 70% |
| | | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|---------|-----------|----------|---------|----------------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 404,000 | 円 | × | 0.75 | = | 303,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | |
| | ○ | 泉佐野商工会議所 | | 151,500 円 | | 10 | | | |
| | | 岸和田商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | | | |
| | | 貝塚商工会議所 | | 75,750 円 | | 5 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

4-2. 地域活性化事業 事業調書

| 事業名 | | 障がい者雇用に関するセミナー | | 事業番号 | 12 | 新規/継続 | 継続 |
|--|---|--|------------------------|-------------|-----|-------|---|
| 想定する実施期間 | | R3 | 年度～ | 年度まで | 3 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 制度の周知、支援施策に関する情報提供や事例発表を通じ、多様性企業への一步を踏み出す。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 障がい者雇用における民間企業の法定雇用率が、令和3年3月1日以降さらに引き上げられたことで制度の対象となる事業主の範囲が、従業員43.5人以上に広がったことや少子高齢化社会において人材不足が予測されていることに伴い、障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対して、積極的な雇用の拡大の一助になることを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 管内の事業所に募集をはかり、業種は特定しない。 また、法定雇用率制度の対象事業所のみならず、関心のある事業所を幅広く支援対象とする。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 人材不足に悩む企業が多い中、持続的な経済成長には多様な人材の活躍が必要不可欠である。多様な人材（女性、高齢者、外国人材、障がい者等）の雇用に関して、すでに取り組まれている企業もこれから取り組む企業も障がい者雇用の活用は検討課題の一つであり、ニーズがある。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <ul style="list-style-type: none"> ●開催日時：令和5年2月9日（木）14時～16時 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率制度、障害者雇用納付金等の制度の解説 ・雇い入れる際の業務の切り出しや雇用管理について ・助成金や補助金の紹介及び申請等サポート機関の紹介 ・事例紹介（1社を想定：精神障がい者の雇用実績など具体的に設定する） ・大阪府の施策紹介 ●場所：泉佐野商工会議所 2階 第一研修室 及びオンライン ●講師：大阪府商工労働部 上席調査役の方、 並びに、障害者就業・生活支援センターのセンター長及び支援員様 ●事例紹介事業所：1社 実施（精神・発達障害者の雇用実績ありの事業所） ●集客方法：会報への掲載、会員向けDM発信、個別巡回・窓口配布にて行った。 | | | | | |
| | 反省点 | 集客が難しいため、広報チラシなど案内手法について訴求力の高い記載内容を検討し、改善する必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | <ul style="list-style-type: none"> ●開催日時：令和5年10月～11月頃（2時間程度を想定） ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率制度、障害者雇用納付金等の制度の解説 ・雇い入れる際の業務の切り出しや雇用管理について ・助成金や補助金の紹介及び申請等サポート機関の紹介 ・事例紹介（1社を想定） ・大阪府の施策紹介 ●場所：泉佐野商工会議所(状況によりオンライン使用、基本的には現地会場での開催を予定) ●講師：大阪府商工労働部 上席調査役の方 ●事例紹介事業所：1社を予定（①中小規模の事業所（精神・発達障害者の雇用実績）を予定） ●参加対象：経営者、人事担当者 ●集客方法：会報への掲載、会員向けDM発信、個別巡回・窓口配布にて行う。 | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハズオン型 | | | | | | |
| 独自提案型 | <ul style="list-style-type: none"> ●参加対象：経営者、人事担当者 ●集客方法：会報への掲載、会員向けDM発信、個別巡回・窓口配布にて行う。 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | ○ (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 労-7 | 障がい者人材確保支援事業 | | 雇用・求人 | | | |
| | | (a)府施策連携：労働関係No.7 障がい者人材確保支援事業 セミナー内で、障害者雇用に関わる府施策の紹介を行う。 | | | | | |
| | | (b)広域連携：当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報、HP、巡回、窓口配布等を通じて、幅広く案内する。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 昨年度の同セミナーの参加人数から数字を設定。 | | | | |
| | 15 社 | 会報への掲載、会員向けDM発信、個別巡回・窓口配布にて行う。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 障がい者雇用に関する制度や助成制度について知り、障がい者雇用への不安を取り除き、積極的に障がい者雇用の取り組みを試みるようになる。 | | | | | |
| | 指標 | 障がい者雇用に対して取組み意識が向上した企業の割合 | | 数値目標 | 70% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

4-2. 地域活性化事業 事業調書

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|----------|---------------------------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | 円 | × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | |
| | ○ | 泉佐野商工会議所 | | 181,800 円 | | 9 | ・泉佐野 (講座全体の組立・運営・周知・募集) | | |
| | | 貝塚商工会議所 | | 60,600 円 | | 3 | ・貝塚 (講座の周知・募集) | | |
| | | 岸和田商工会議所 | | 60,600 円 | | 3 | ・岸和田 (講座の周知・募集) | | |
| | | | | 円 | | | 実施日の運営体制については上記 3商工会議所で運営する。 | | |
| | | | 円 | | | | | | |

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉佐野商工会議所

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|------------------|---------|---------|------------|------------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | | 補助金額 |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | 計 | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 214 | 25,000 | 5,350,000 | |
| 支援機関等へのつなぎ | 20 | 10,000 | 200,000 | |
| 金融支援（紹介型） | 28 | 30,000 | 840,000 | |
| 金融支援（経営指導型） | 51 | 40,000 | 2,040,000 | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 5 | 20,000 | 100,000 | |
| 資金繰り計画作成支援 | 50 | 20,000 | 1,000,000 | |
| 記帳支援 | 30 | 25,000 | 750,000 | |
| 労務支援 | 50 | 20,000 | 1,000,000 | |
| 人材育成計画作成支援 | 0 | 20,000 | 0 | |
| マーケティング力向上支援 | 2 | 20,000 | 40,000 | |
| 販路開拓支援 | 50 | 20,000 | 1,000,000 | |
| 事業計画作成支援 | 49 | 50,000 | 2,450,000 | |
| 創業支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| コスト削減計画作成支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 財務分析支援 | 45 | 10,000 | 450,000 | |
| 5S支援 | 0 | 10,000 | 0 | |
| IT化支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 債権保全計画作成支援 | 0 | 10,000 | 0 | |
| 事業承継支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 災害時対応支援 | 0 | 5,000 | 0 | |
| フォローアップ支援 | 40 | 5,000 | 200,000 | |
| 結果報告 | 190 | 10,000 | 1,900,000 | |
| 小 計 | - | | 18,320,000 | 18,320,000 |

| II 専門相談支援事業 | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 事 業 名 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 計 | |
| 法務相談 | 10 | 240,000 | |
| 税務相談※ | 12 | 288,000 | |
| 金融相談 | 0 | 0 | |
| 労務相談 | 4 | 96,000 | |
| その他相談 | 4 | 96,000 | |
| 小 計 | 30 | 720,000 | 720,000 |

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

| III 地域活性化事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| IV 商工会等支援事業 | | |
|-------------|------|------------|
| 小 計 | 算定基準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| V 合計 | | |
|------|------|------------|
| 合 計 | 補助金額 | |
| | | 26,953,800 |